

議会だより

にしあいづ No.145

2019.4.30

(平成31年)

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 3月定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～6
- ここが聞きたい！ 一般質問 11人が登壇・・・・・・・・ 7～18
- 第1回臨時会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 政策提言調査特別委員会報告・・・・・・・・・・・・ 20～23
- この人にインタビュー・議会の動き・・・・・・・・ 24

大きな声でしっかり返事 (西会津小学校入学式)

の実現に向けた予算編成

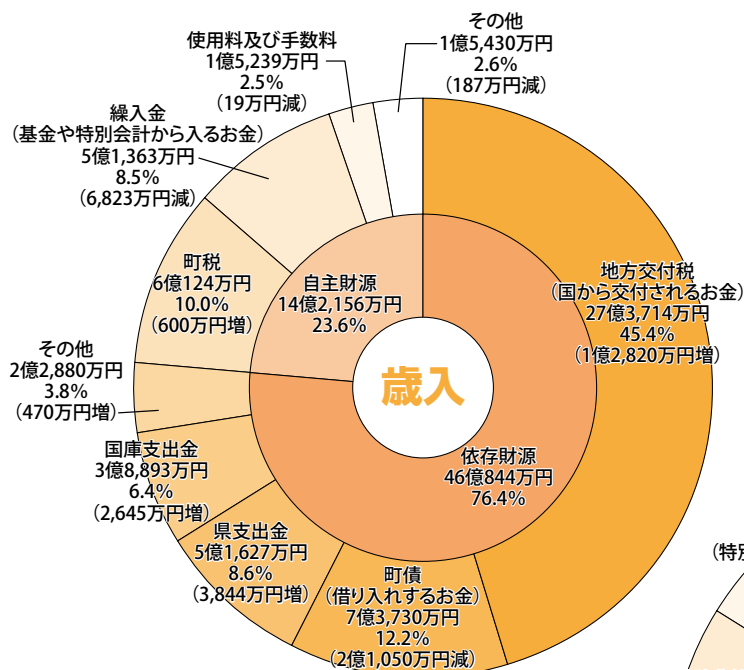
一般会計予算 60億3,000万円

3 月
議 会
定例会

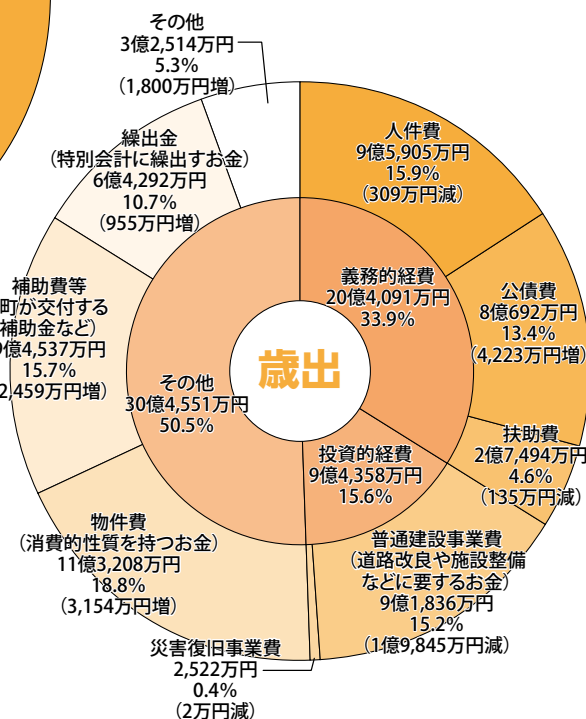
3/8 ~ 19

平成31年度の一般会計と特別会計などを合わせた予算全体では、前年度から0.2パーセントの増となっているが、一般会計では1.3パーセントの減となっています。

町から平成31年度当初予算案のほか、条例の一部改正、平成30年度補正予算、人事案件など34件の議案が提出されました。また、議会からは、平成31年度一般会計予算に関する附帯決議を議案案として提出し、全ての議案を原案のとおり可決・同意しました。一般質問では11人が登壇し、町の考えや対応を問いました。



平成31年度は、新たに示された総合計画の初年度に当たり、人材育成・移住定住の促進・健康長寿に重点を置いたものとし、人口減少対策や町民生活に力点を置いた予算となっています。



会 計 名			平成31年度予算額	平成30年度予算額	比 較
一 般 会 計			60億3,000万円	61億700万円	△7,700万円
特 別 会 計	工業団地造成事業		8,868万円	8,868万円	増減なし
	住宅団地造成事業		667万円	667万円	増減なし
	下水道施設事業		2億1,181万円	1億6,403万円	4,778万円
	農業集落排水処理事業		1億3,968万円	1億3,674万円	294万円
	個別排水処理事業		4,999万円	5,896万円	△897万円
	後期高齢者医療		1億177万円	1億338万円	△161万円
	国民健康保険	保険関係	7億9,742万円	7億9,054万円	688万円
		診療所関係	3億1,910万円	3億2,900万円	△990万円
	介護保険		11億8,926万円	11億2,455万円	6,471万円
	簡易水道等事業		9,878万円	8,935万円	943万円
水道事業会計		収益的収支	1億6,274万円	1億6,599万円	△325万円
		資本的収支	1億5,350万円	1億6,391万円	△1,041万円
合 計			93億4,940万円	93億2,880万円	2,060万円

「笑顔つながり 夢ふくらむまち ～ずーっと、西会津～」

議会が注目！新年度の重要政策

新年度予算に計上された事業の中から、以下の4事業について説明を求めました。

若者向け住宅整備事業

◆事業の内容

旧野沢保育所解体工事を新年度に繰越実施する。今年度の予算は住宅の具体的な設計・施工一括発注。（公募型プロポーザル）

◆今後の進め方（予定）

- 4月以降 周辺住民との意見交換会の実施（必要に応じ随時）
- 5月以降 公募型プロポーザル実施要項の公表
- 6月頃 旧野沢保育所解体工事完了
- 7月頃 事業者の選定、請負契約の締結
- 令和2年10月頃 竣工

1億9,643万8千円

小規模多機能型 居宅介護施設整備事業

◆事業の内容

デイサービスを中心に、ホームヘルプサービスや必要ときは、泊まりのショートステイサービスを同一の介護施設内で利用できる施設を整備。

◆今後の進め方（予定）

- 9月頃 実施設計委託
- 令和2年6月頃 建設工事開始
- 令和3年3月頃 施設完成・事業開始

350万円（実施設計）

健康づくり推進事業

◆事業の内容

- ①自治区や地域での座談会などの開催、鎌田實先生の講演・指導のほか、諏訪中央病院の奥知久先生などから指導を受け、食事・運動・社会参加などをテーマに、座談会やワークショップを開催し、地域課題の掘り起こしや課題解決の方策を検討。（座談会年12回予定）
- ②保健師や栄養士等専門職のスキルアップ。
- ③第2期健康増進計画の策定支援。

1,079万円

有害鳥獣対策事業

◆事業の内容

- ①ニホンザル、イノシシの捕獲報償金を1頭当たり8千円から1万円に増額。
- ②捕獲わなについても増設。
- ③空気銃を試験的に導入し捕獲実績と安全性の向上を図る。
- ④鳥獣被害対策実施隊員2名によるパトロール継続など。
- ⑤電気柵等のモデル地区などを設定し、集落ぐるみの取り組みを支援。

492万3千円

新年度予算質疑

総括質疑

三留満議員

委託料が増加しているが総額はいくらか。また委託する事業の基準はあるのか。

総務課長

委託料総額は、10億6307万5千円を計上。また、平成30年度については、10億6280万円であり、27万5千円の増加となった。

①専門的知識がないとできない業務

②町職員が行うよりも時間や経費が縮減できる業務

③住民福祉向上が図られる業務（公の施設の指定管理など）

委託料のうち、約34パーセントが指定管理委託料となったところである。

秦貞継議員

スクラップアンドビルドの考え方が反映されているのか。

総務課長

平成31年度予算で廃止（スクラップ）した事業は各種あるが、金額の大きなものは次の3点である。

①農事連絡員

約290万円

②会津デジタルDMO推進協議会負担金

約169万7千円

③交流体験ツアー

約108万6千円

今後は本格的に事務事業の見直しをする。

多賀剛議員

新しい事業の推進には「マンパワー」が大切だと考えるが、職員定員について取り組みと考える方を伺う。

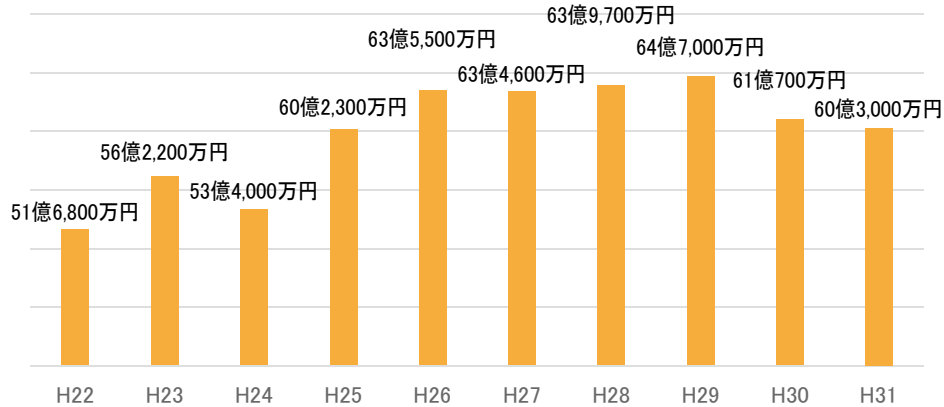
町長

町職員定数条例では、164名が定数となっているが、国の動向などから現在の職員数は123名となっている。

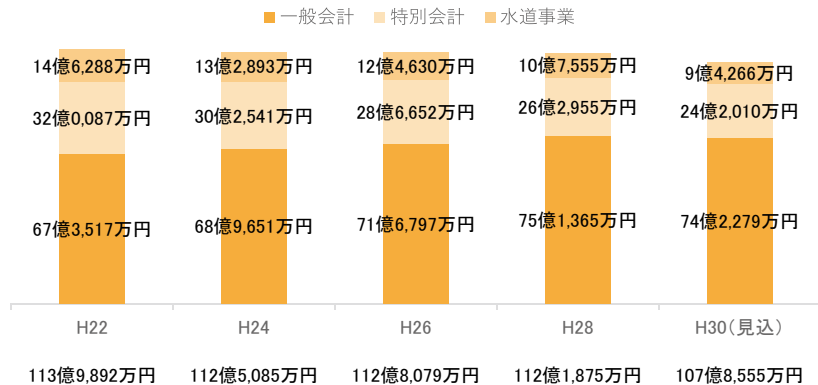
職員定員管理計画では125名で計画しているところではあるが、「良い仕事」をするには少し余裕のある体制・環境づくりが大切だと考えている。

今回の職員採用について言えば、1名多く採用した。

一般会計当初予算の推移



地方債年度末残高の推移



予算質疑

伊藤一男議員

町税で、固定資産税の償却資産などが増額になった要因は。

町民税務課長

総務大臣配分の大規模償却資産に該当する、電力通信会社、鉄道会社など、2つ以上の都道府県にまたがる資産のうち、電力会社と鉄道会社の資産増が主なものである。

小柴敬議員

町民税の個人・法人のいずれも減額となっている要因は。

町民税務課長

平成30年度データをベースに積算をするが、個人については、農業所得の減や給与所得者数の減を勘案し約300万円程度を減額した。

法人については、設備投資を積極的に行っている企業などもあり、減額と見込んだものである。

猪俣常三議員

地方交付税の中で過疎債などの償還金が減額されることはないか。

総務課長

過疎債・辺地債などの償還金は地方交付税に確実に算入される。

多賀剛議員

町営住宅使用料・手数料の減額要因は。

建設水道課長

町営住宅使用料の算定は、平成30年度11月調定額の12カ月分、収納率97パーセントとしたところ196万3千円程減額となった。

三留満議員

ふるさと応援寄附金の3千万円の算定根拠はなにか。

町民税務課長

委託料などの経費を鑑み平成30年度同様に3千万円を目標として計上した。

一般会計予算に議会決議が附される！

議案第17号 平成31年度一般会計予算については、議会案として附帯決議を提出し、全会一致で可決しました。その内容については下記のとおりです。

議案第17号 平成31年度西会津町一般会計に関する附帯決議

議案第17号 平成31年度西会津町一般会計予算に計上されている、若者向け住宅整備事業については、当初の目的に沿った効果的な事業となるよう地域住民説明会で提起された問題点について十分な説明と意見交換を行い、理解を得たうえで事業を進められるとともに、概要が明らかになった際には、速やかに議会や住民に対して説明するよう要望するものである。

以上決議する。

平成31年3月18日

福島県西会津町議会

・・・自由討議を実施・・・

一般会計予算採決の前に、本会議を休会して開催した全員協議会において、自由討議を導入しました。自由討議は、議員相互で討議することにより、議案に対する理解を深めるとともに合意形成を図ることができます。また、町民の意見を反映させることにもつながります。

今回は、平成31年度一般会計予算について討議を行い、結果、附帯決議を議会案として提出し、全会一致で可決しました。

今後も必要に応じ実施し、自由討議の運用がより活性化するよう努めていきます。

条例改正

農事連絡員が廃止となる！

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例)

平成30年度からの米の生産調整の廃止など国の農業政策の改革により、農事連絡員については、文書などの集配が主な役割となった。

現農事連絡員を対象としたアンケート結果から、業務を負担に感じ、廃止もやむを得ないと考えている方が多く、農協の農事実行組合と町の広報手段を組み合わせることにより代替体制が確保できる。営農計画書は面談方式で受け付けるなど、本制度廃止による農家経営への影響は極めて少ないと考えられ、平成30年度をもって廃止とする。去る平成30年12月5日、農協西会津支店長へ内容は確認済み。

(これまでの農事連絡員の現状 ▷人数98名 ▷30年度予算額2,900,000円)

本文は全員協議会資料より抜粋

上位の法律の変更や各種通達などで、次の条例についても一部改正しました。

■職員の勤務時間、休暇等に関する条例

■職員の自己啓発等休業に関する条例

■西会津町税条例

■西会津町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

■災害弔慰金の支給等に関する条例

■西会津町国民健康保険条例

補正予算

年度末の整理予算として事業費の確定や、事業費精査などによる補正。

■西会津町一般会計補正予算(第5次)

4062万6千円減額

■西会津町住宅団地造成事業特別会計補正予算(第1次)

625万7千円増額

■西会津町下水道施設事業特別会計補正予算(第3次)

607万2千円増額

300万円減額

■西会津町農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第3次)

210万円減額

■西会津町個別排水処理事業特別会計補正予算(第3次)

80万円減額

■西会津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)

541万6千円減額

■西会津町国民健康保険特別会計補正予算(第4次)

○保険関係

355万8千円増額

○診療所関係

215万2千円減額

■西会津町介護保険特別会計補正予算(第2次)

1009万2千円増額

■西会津町簡易水道等事業特別会計補正予算(第3次)

764万8千円減額

■西会津町一般会計補正予算(第6次) ※除雪費など

607万2千円増額

工事請負契約変更

■西会津小学校プール新築工事請負契約の変更
サブプールへの日よけ設置などによる増額

財産の取得

■地方公営企業会計システム

下水道・農業集落排水・個別排水の3特別会計が企業会計へ移行するため

町道の路線変更

■町道瀬頭2号線
終点の変更

計画の変更

■西会津町過疎地域自立促進計画の変更

■辺地に係る公共的施設の総合計画の変更
(新郷・奥川辺地)

人権擁護委員推薦

■長谷川成博さん
(梨平・再任)

選挙管理委員補充員の選挙

■伊藤尊榮さん
(尾野本地区)

■佐藤健一さん
(新郷・奥川地区)

審査した陳情

■全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める
【継続審査】

■奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書
【継続審査】

■旧野沢保育所跡地利用に関する陳情書
【継続審査】

訂正とおわり

議会だより144号5ページの条例名で、議会議員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例とありましたが正しくは「議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例」でした。訂正しておわびいたします。

町政を問う

ここが聞きたい 11名が登壇



質問順序

- ・三留 満議員
- ・秦 貞継議員
- ・薄 幸一議員
- ・猪俣常三議員
- ・伊藤一男議員
- ・渡部 憲議員
- ・長谷川義雄議員
- ・小柴 敬議員
- ・多賀 剛議員
- ・青木照夫議員
- ・清野佐一議員

一般質問は3月11日から12日までの2日間で行い、議員11名が登壇して町政の課題などを問いました。

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度でも質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

○小柴敬議員（8ページ）

- ①平成31年度当初予算における重点施策について
- ②健康長寿への取り組みについて
- ③医療体制等の整備について

○青木照夫議員（9ページ）

- ①薄町政の取り組みについて
- ②レナウンのアンケート調査について

○清野佐一議員（10ページ）

- ①農業振興について
- ②安全安心のまちづくりについて
- ③学校教育について

○伊藤一男議員（11ページ）

- ①ふるさと応援寄附金について
- ②児童のフック化物洗口について

○長谷川義雄議員（12ページ）

- ①新年度事業について
- ②健康に関する施策について
- ③西会津町総合計画について

○渡部憲議員（13ページ）

- ①若者向け住宅の整備について
- ②黒沢自治区の上水道について
- ③一人ぐらしの老人の健康管理について

○秦貞継議員（14ページ）

- ①介護保険事業・老人福祉について
- ②西会津高校活性化の取り組み状況について

○多賀剛議員（15ページ）

- ①総合計画の評価・検証について
- ②職員の定数計画と非正規職員の対応について

○猪俣常三議員（16ページ）

- ①児童虐待への対応策について
- ②旧尾野本小学校の講堂について
- ③小規模多機能型居宅介護施設の整備について

○三留満議員（17ページ）

- ①奥会津地方との連携について
- ②町内における外国人技能実習生の現状と行政の対応について

○薄幸一議員（18ページ）

- ①道路整備について
- ②健康増進に向けての取り組みについて

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。

医療体制

問 医療体制整備について

答 人材確保に努める



議員

小柴 敬

問 保健師や看護師・介護人材の確保は。

町長

平成31年度は保健師2名、看護師3名の確保が必要だったが、県町村会による採用試験においては看護師1名のみ採用だったことから、12月に町独自の採用試験を実施した。

その結果、保健師2名、看護師2名の確保ができた。保健師及び看護師は、地域の保健・医療体制の構築に必要不可欠な人材であり、来年度から健康長寿の町づくりをスタートする意味からも人材確保に努めていく。

介護職員についても初任者研修事業により一人でも多くの修了者を輩出し、就労に繋げていくとともに、今までの修了者に声をかけるなど人材確保に積極的に取り組む。

新年度重点施策

問 新年度予算重点施策について

答 小規模多機能型居宅介護施設整備を計画

問 新年度予算における小規模多機能型居宅介護施設整備計画は。

福祉介護課長

デイサービスを利用しながら、ホームヘルプサービスや必要などときには泊りなどのショートステイも利用できる施設で、同一の介護事業所で各種サービスを利用できることから、住み慣れた地域で介護サービスを受けながら生活するには有効な施設である。

第7期介護保険事業計画の中では、32年度中の開所を予定しており、新年度予算に実施設計委託料を計上している。

現段階では、奥川地区に開所を予定しており、今後検討していく。

問 地域おこし協力隊配置事業の各分野における採用状況は

商工観光課長

6分野9名の募集に対し「集落支援」「企業コーディネート」2名の採用を内定した。今後、有能な人材確保に努めていく。

教育課長

ICT教育分野では、隊員の採用は無かったが、会津大学の助成教育プログラム研修終了者1名を委託職員として採用できた。

西高活性化についても生徒のよき相談相手となるような人材確保に努めていく。



町内にある小規模多機能型居宅介護施設
(西会津しょうぶ苑)



議員
青木照夫

町長の公約

問 薄町政の取り組みは

答 真摯に取り組んでいる

問 薄町政となり1年7カ月だが、今までの取り組みなどを問う。

年金で施設に入所できると公約にある。現在進めている小規模多機能型施設を年金で入れる施設と、町長が説明しているが、間違いないか。

福祉介護課長

シヨートステイ（短期間滞在）、デイサービス（曜日選択サービス）、ホームヘルプサービス（在宅介護）を受けることができるのが小規模多

機能型介護施設である。

問 年金で入所できるのではなく、年金で利用できる在宅介護施設ではないのか。

福祉介護課長

シヨートステイ、デイサービス、ホームヘルプサービスを備えた介護施設である。

問 学校給食無料化は、町長の検討課題だが、町村自治体は、少子化が進み、会津管内の下郷村、金山町などは完全無料化である。町の考えは。

問 近隣町村では柳津町、三島町、湯川村、松枝村などが半額負担であるが、検討できないか。

学校教育課長

受益者負担を基本とし、財源を要することから、慎重に検討する。

学校教育課長

本町の学校給食には町内産のミネラルコシヒカリを使用しているが、町単独の補助で、保護者の負担軽減を図っている。

問 農業所得向上をどうする

答 積極的に進める

問 町は、株式会社レナウン本社で300名の社員を対象に、西会津産米の試食などのPRを実施した。

問 アンケートでは米に関する項目のほかに、町の観光や特産品などについての項目を設けた。

農林課長

その結果、回答を得た148件のうち90パーセント以上が西会津産米はおいしかったとのことであり、販路拡大が期待されるが、今後の取り組みをどうする。

西会津産米を試食した社員の皆さんからは、「炊き立てのご飯」がおいしいとの意見が多く、レナウン側から「来年も開催してもらいたい」との意向であることから、平成31年度も引き続き開催できるように、取り組んでいく。

商工観光課長

来年度も事業を継承していくことから、観光ガイドブックなどを配布し、町の魅力を発信することにより、交流人口拡大に繋げる。



貴重なアンケート結果を活用すべき

自主防災組織

問 組織づくりの促進を

答 自治区長会議で説明

議員
清野佐一

問 今後30年以内に福島県沖でマグニチュード7から7・5の地震発生率が高くなったと報道された。本町は比較的、自然災害による被害は少ない方だと言われている。

しかし、万が一に備え、自主防災組織を自治区ごとに結成してはと提案してきた。その後もあまり進んでいないのが現状である。

結成促進に向けた町の積極的な取り組みを望むが町の考えは。

町民税務課長

自主防災組織は、東日本大震災など大規模な災害の被災地において、避難誘導や安否確認、炊き出しなどの活動が多く、自主防災組織により行われている。

大規模な災害時には公助の機能が制限されることから、地域の人々の普

段からの備えと、お互いの助け合いが大きな役割を果たしている。

現在、本町には18の自主防災組織（女性消防隊、消防支援隊、役場消防隊を含む）が結成されている。

町としては、自主防災組織の結成を強力に推進するため、平成31年度から防災用資器材の購入費及び活動に要する経費への補助などを新たに創設する。

今後、自主防災組織の必要性について、自治区長会議などで説明していく。

農業後継者

問 担い手不足への対策は

答 各種事業で支援

問 本町の農地面積は2108ヘクタールであり、これを守ってきた農業従事者の高齢化が進んでいる。

今後担い手不足が懸念されるが、現状と対策は何か。

町長

本町の農家人口は、60歳未満の減少率が特に高く、担い手の確保が喫緊の課題となっている。

これまで農業の魅力と所得の向上を図るため、米・ミネラル野菜・菌床きのこを主要品目の3本柱として産地化に取り組んできた。

また、担い手の認定農業者への誘導や、集落営農の組織化・法人化を進めるため「人・農地プラ

ン」の策定を支援し、現在13地区となっている。新規就農への対策として、さまざまな情報提供をするとともに、国の「農業次世代人材投資事業」の活用や、町独自の「新規就農者あんしんサポート事業」による支援を行ってきた。



基幹産業（農業）の担い手づくりを



議員
伊藤一男

ふるさと応援寄附金

問 3000万円の目標達成は

答 2月末で382万円、今後も努力する

問 今年度のふるさと応援寄附金は3000万円を目標に、ポータルサイトへの掲載や随時返礼品の見直し、月一回の関係者による定例会を開催するなど、自主財源確保や地域活性化を推進するために懸命に努力されてきたようだが、次の点について伺う。

町民税務課長

2月末現在で寄附件数は242件、寄附金額は382万3500円となっている。

② 今年度の事業収支の見込みはどのようになるのか。

町民税務課長

① 現在までの寄附件数と寄附金額は。

現在の支出額は、約3割の返礼品代、配送手数料、ポータルサイト運用業務委託料、サイト利用等で約1020万円の支出となっている。

町としても寄附金を増やすために、12月に東京都内の企業を訪問し、P

Rを行うなど取り組みを継続してきた。

③ 今年度の取り組みについて、評価・検証を行い次年度の取り組みに、どのように生かしていくか検討したのか伺う。

町民税務課長

来年度においては今年度の反省を踏まえ、町の認知度の向上を図るため、インターネットのポータルサイト数を増やし、さらなるWEB広告の掲載、各種イベントなどでの情報発信を行うなどの窓口の拡大を図りながら、寄附者の獲得に努めいく。

問 子どもの歯の健康は、心身の成長に大変大きな影響を及ぼすものと考えられる。特に虫歯の有病者を減らすには、未就学児から小学六年までの乳歯から永久歯に生え変わる

大事な時期に、フッ化物洗口が最も効果的と言われている。本町の小学生においても、虫歯有病者を減らすために、フッ化物洗口を早急に実施すべきと思うが、町の考えを伺う。

福祉介護課長

福島県は全国でも児童の虫歯有病率の高い県となっており、本町はその中であってさらに高い有病率であった。

このことから、平成25年に県のモデル事業の指定を受け、こゆりこども園において4、5歳児を対象としたフッ化物洗口を平成29年より実施し虫歯予防に取り組んできた。現在、小学校での実施に向けて協議を進めているが、実施の時期やフッ化物の管理など、実施体制が整い次第取り組んでいく。

問 小学校のフッ化物洗口は実施するのか

答 体制が整い次第実施する

歯の健康



すでに「こゆりこども園」ではフッ化物洗口に取り組んでいる

問 透析患者支援は

答 対応している



議員

長谷川義雄

問 本町では、脳卒中、肺がん、糖尿病、心筋梗塞等の生活習慣病による死亡率が高く、糖尿病等の悪化により人工透析になる方もいるが、透析患者数は何名で、患者への通院補助費は適正か。また、支援策の拡充は考えているか。

福祉介護課長

把握している透析患者は14名で、血液透析患者は13名である。

通院費の補助は「西会津町人工透析患者通院費補助事業実施要綱」に基づき3万円を上限に支給している。

また、医療費は全員が「重度心身障害医療費給付事業」の対象となっており、医療費の全額を支給しているので、これ以上の支援は考えていない。

中心エリア整備構想

問 策定時期は

答 前期基本計画で

問 中心エリア整備構想は、旧役場庁舎跡地利用も含めて検討されるが、

平成31年度から34年度の進め方は。また、若者向け住宅整備事業との関連性は。

企画情報課長

野沢駅前通りや中央通りの活性化、野沢駅周辺の利便性の向上、旧役場庁舎や旧尾野本小学校の遊休地の活用などがあり、課題の洗い出しや策定の手法など基本的事項の整理から始める。

平成31年度から34年度の前期基本計画期間では、中心エリア整備の方向性を打ち出し、後期基本計画以降に具体的な取り組みに着手する。

中心エリア整備構想の

検討の中では、先行して整備を行う若者向け住宅をまちなかの一つの社会資源として位置付け、活用を図っていく。



早めの利活用を望む



議員
渡部 憲

若者向け住宅

問 住宅整備の進め方は

答 周辺住民に向けて丁寧な説明を行う

問 野沢保育所跡地の若者向け住宅の整備について問う。

企画情報課長

若者向け住宅整備については、今まで周辺住民の皆さんからいただいた意見を踏まえ、また今後も適宜意見交換の場を設定しながら進めていく。



今後も意見交換の場を設けてほしい

黒沢地区上水道

問 今後どのように対処していくのか

答 飲料水の安定した供給に努めていく

問 黒沢自治区の上水道の要望に今後どのように対処していくのか。

町長

水道整備には多額の事業費を要し、一部地元への負担を伴うことから、町としても生活に欠かすことのできない飲料水の安定供給に向けて取り組んでいく。



早く飲料水の安定供給に取り組んでほしい（黒沢水源地調査）

問 その後の取り組み状況と今後は

答 現支援策の検証と新支援の協議検討を行った



議員
秦 貞継

問 前回の答弁ではプロジェクトチームを立ち上げ、方向性と具体的な支援の在り方について考えたとあったが、どのような結果になったのか。

学校教育課長

西会津中学校や西会津高校の生徒へのアンケートを行った。

また、新たに設置したプロジェクトチームの会議では、「生徒個々に寄り添った教育や、多様性のある学校生活を送れるような環境づくりを地域全体で支援する」という方向性が出された。

問 地域おこし協力隊による西会津高校支援はどうなったか。

学校教育課長

地域おこし協力隊による西高支援について、学校の中に「カフェ」のような「生徒の居場所」を

つくり、生徒一人ひとりの相談を受け、地域の支援体制等とつなげていくコーディネートが必要ではないかと考えた。

普段の先生と生徒という縦のつながりの中に、生徒の良き相談相手となる斜めの存在、年齢の近い外部の人材として、新たに地域おこし協力隊の配置を支援策として考えた。

問 魅力ある西会津高校にするため、さらなる施策を町は考えているか。

学校教育課長

先日、県教育委員会より西会津高校は、「地域協働推進校」に位置付けされた。

町として、引き続き魅力推進施策の協議・検討を進めていく。

介護・老人福祉

問 町が目指す考え方は

答 情報を共有し連携強化を目指す

問 近年、少子高齢化が社会問題となり、本町においても高齢化率・後期高齢化率は増加傾向にある。

また、同居世帯が減少し、高齢者のみの世帯・高齢者ひとり世帯も増加傾向にあり、直面する問題に対し、先を見据えた対応が必要と思われる。

町が目指す介護保険事業・老人福祉に対する考え方はどのようなものか。

福祉介護課長

町は、進む高齢化や独居や高齢者のみ世帯の増加、集落機能の低下などによる介護力の低下や、高齢者を支える人材不足など、今後も多くの課題に対応していく必要がある。

高齢者を支える基本的な考え方として、介護が必要になっても、また、認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療や介護、生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を推進していく。

特に、「認知症対策の推進」「生活支援・介護予防対策の充実」「介護サービスの充実」「住宅医療と介護との連携」を重点的に取り組んでおり、今後も関係機関と情報を共有し、連携を強化していく。



利用者ができるだけ住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援する地域包括支援センター



議員
多賀 剛

総合計画

問 現計画の評価検証は

答 評価検討調書を作成し対応した

問 総合計画は、全ての

政策の根幹となる町の最
上位計画と位置付けられ
ている大変重要な計画で
ある。

今般の新総合計画は、
現計画終了の年を待たず
に一年前倒しでの計画策
定を進め、平成31年度を
初年度とする新計画が完
成したところである。

新総合計画を策定する
に当たり現計画をどのよ
うに反映されたのか伺う。

企画情報課長

現計画の評価・検証の
手法については、「課題
を解決するための取り組
み」の項目ごとに実施状
況や課題、今後の取り組
み、数値目標の達成状況
などについて、それぞれ
の担当課が評価、検証を
行った。

その後、総合計画策定
プロジェクトチームが確
認・見直し作業を行い、
最終的に「評価検証調
書」としてまとめ、次期
総合計画の前期計画を検
討する際の基礎資料とし
て活用した。

次期総合計画における

「現状と課題」や「取り
組みの方向性」は、評
価・検証の結果をもとに
作成したものであり、こ
れらを踏まえて「具体的
な取組」を定めている。

問 非正規職員の対応はどうする

答 待遇や身分が大きく変わる

問 新年度は、定年退職
を含め多くの職員が退職
すると聞く。ベテラン職
員の退職は役所にとって
戦力ダウンが心配される。
若手・中堅職員のレベ
ルアップ、スキルアップ

が喫緊の課題である。
新年度の職員計画、不
足している専門職の対応
採用状況はどうなってい
るのか。働き方改革関連
法案が成立し「同一労働
同一賃金」の原則が示さ
れたが、役所内の非正規
職員への対応はどうなる
のか伺う。

総務課長

今年度の退職者は計11
名で、新年度の新規採用
は一般事務7名、保健
師・看護師の専門職が3

名で合計12名の予定であ
る。
今後とも定員管理計画に
基づき行政需要に的確に
対応した組織体制の推進
を図り、職員研修や他団
体との人事交流などを通
し、職員一人ひとりの能
力開発と資質向上に努め
る。

非正規職員への対応は、
平成32年度から「会計年
度任用職員」となり、待
遇や身分が大きく変わる
こととなる。



職員のレベルアップ、スキルアップを
(新規採用職員等スタートアップ研修)

介護施設

問 小規模多機能型居宅介護施設の整備は

答 奥川地区に建設を想定している



議員
猪俣常三

問 西会津町総合計画の中で奥川地区に施設整備を計画されているが、具体的な内容について伺う。

町長

今回整備を計画している小規模多機能型居宅介護施設は、国民年金の受給額の範囲内の料金で、デイサービスを利用しながら、ホームヘルプサービスの必要時には泊りのショートステイサービスも利用することができ、同一の介護事業所内で各種サービスを利用できることから住み慣れた地域で生活をするのには、大変有効な施設と考えている。

総合計画の中においても重点事業に位置付けているとおり、奥川地区に建設することを想定している。

具体的な内容については、「西会津町地域ケア推進会議」の中で検討していく。

児童虐待

問 児童虐待への対応策は

答 子育て支援センターを拠点に対応

問 平成31年1月24日、

千葉県野田市において小学四年生の少女が、父親の虐待により死亡する痛ましい事件が発生してしまつたが、児童虐待への対応と対策は。

福祉介護課長

児童虐待の窓口は子育て支援係となっており、通報があつた場合には、児童の安否確認やケース検討会の開催、児童相談所や警察等関係機関との連絡調整など行っている。

児童虐待の発生防止に向け取り組みを継続し、事案が発生した場合は、子どもの安全確保を最優先に迅速な対応をしている。



こゆりこども園に設置されている子育て支援センター窓口



議員
三留 満

外国人技能実習生

問 増加に備えた対応は

答 今後の動向を見て

問 人口減少や高齢化による労働力減が進行する本町においても、外国人技能実習生の増加が予想されるが町内の現状は。

商工観光課長

外国人技能実習制度により受け入れている人数は4社・34名、国籍は中国、ミャンマー、ベトナム、タイとなっている。住居については、それぞれの企業で手配した借家、アパートに居住している。

問 町内企業や福祉関係機関などにニーズ調査を行った経緯は。

商工観光課長

出入国管理法改正に伴う外国人受け入れは、現在、技能実習制度で受け入れている。

受け入れている4社のうち3社は受け入れ業種から外れているため、調査はしていない。

問 外国人技能実習生が増えた場合に、企業などへの支援の検討は。

商工観光課長

企業の動向・意向を踏まえて検討する。

問 奥会津地方との連携は

答 関係団体と広域的に

問 地理的に近く、自然条件が似ている奥会津地方とのインバウンド（訪日外国人観光客対策）の連携の検討は。

商工観光課長

奥会津地方や新潟県阿賀町を含めた広域的な取り組みの検討が必要と考えている。

問 本町のインバウンド対策は

商工観光課長

看板の多言語化を進めており、来年度は大久保公衆トイレの洋式化を計画している。また町公式ホームページの多言語化を検討中である。

問 奥会津地方との連携には国道400号の通年通行（杉峠トンネル化）が条件と考えるが、要望活動の現状は。

町長

杉峠の現状は、大型トラックや冬期間は通行不能の難所であり、沿線自治体の重要政策課題と

なっている。

これまで関係3町村で「杉峠改良促進期成同盟会」を組織し、通年通行の早期実現と、中止になっているトンネル化事業の再開の要望活動を展開してきた。

問 インバウンドや地域資源の広域的活用が必要性を強く訴えていくべきでは。

町長

新しい視点で取り組むことも必要と考える。



通年通行の早期実現で連携強化を（国道400号杉峠の急カーブ）

道路整備

問 道路整備について

答 積極的に要望活動行う



議員
薄 幸一

問 県道上郷・下野尻線及び新郷・荻野停車場線整備促進期成同盟会が設立された。町では、どのような要望を積極的に進めていくか伺う。

建設水道課長

地域住民の皆さんの切なる願いと、県道の整備促進を町全体の課題として捉え、要望活動などを一層推進するため、去る2月28日に「県道上郷・

下野尻線及び新郷・荻野停車場線整備促進期成同盟会」を設立した。

今後は、本期成同盟会が一丸となり、当該路線の整備促進を図るため、関係機関に対し積極的に要望活動



早期の改良が望まれる樟山地内の道路

を行っていく。

問 樟山集落地内の道路整備はいつごろになるか伺う。

建設水道課長

樟山バイパスの完成に合わせ、県が必要な修繕を行ってから町に移管される予定である。天王前地内の改良工事の進捗状況を見ながら樟山集落地内の道路整備を行っていく。施工時期は未定である。

健康寿命延伸

問 健康増進に向けて

答 生活習慣を変えていく

問 「どうする、これからの健康づくり、百歳への挑戦のその先へ」と題して諏訪中央病院名誉院長の鎌田實先生による特別講演が行われる。

健康づくりのアドバイスを受け、健康寿命の延伸に向け、町民にどのような方法で周知するか、伺う。

健康増進課長

多くの町民の皆さんにご聴講いただけるように全世帯にチラシを配布した。

また、町内商店などへのポスター掲示、ケーブルテレビやホームページ、広報紙によるお知らせのほか、町内の各種団体にも聴講のご案内をしている。

講演内容はケーブルテレビで放送できないことから、広報紙などへ講演要旨を掲載し、聴講できなかった方に周知する予定である。

問 健康寿命が延びていと思うれるが、健康増進に向けた指導の在り方について伺う。

健康増進課長

町がこれまで健康づくりの三本柱として取り組んできた食生活の改善、運動の習慣化、健康（検）診の定期受診が重要である



健康増進に向けた棒体操

第1回議会臨時会

西会津町総合計画の策定と工事請負契約の締結を可決

1月22日に議会臨時会が招集されました。町側から西会津町総合計画の策定と工事請負契約締結の2件の議案が提出され、両議案とも原案のとおり可決しました。

西会津町

総合計画の策定

町の最上位計画に位置付けられる総合計画について、町民の皆さん30名による「総合計画検討会議」と職員25名による「総合計画策定プロジェクトチーム」が連携して検討作業を進めてきた。これにより取りまとめた「総合計画・公表案」について全員協議会で町側より説明を受け、議員からも意見を出した。

その後、西会津町まち

づくり基本条例に基づき、意見公募や町内5地区での町民懇談会を実施し、広く町民の皆さんからもご意見をいただいた。これらの意見を踏まえ、最終的な調整を行い「西会津町総合計画」を策定した。

主な質疑

三留満議員

ミネラル野菜や菌床キノコの産地化は、どの程度を目標としているのか。

農林振興課長

総合計画の基本計画の中に目標値を設定している。例としては菌床シイタケの年間生産量については100トン、ミネラル野菜については総額での目標は達成しているが、1品目で1億円という目標を目指す。

伊藤一男議員

教育長の学校のクラブ活動に対する考え方、認識は。

教育長

クラブ数のあり方、残すクラブなど、学校側ともよく協議をしていきたい。

長谷川義男議員

尾野本小学校の講堂について、地域資源として活用するのか。

企画情報課長

尾野本小学校講堂を解体するという計画もなく、現在のところは音楽活動、コンサートなどで使用されており、計画上は地域資源としてとらえている。

工事請負契約の締結

町道野沢中央線の新町橋について、町の長寿命化計画に基づき、計画的に橋梁の補修工事を行う。

【契約金額】

6318万円

【契約相手方】

株式会社 海老名建設



老朽化した新町橋

町民と議会との懇談会（第12回議会報告会）を開催します！

議会では、町民の声を反映した健全な議会運営を維持するためにも、町民の皆さんのより積極的な議会への参画を必要としています。5月に町民と議会との懇談会を開催しますので、ぜひ、皆さんの声をお聞かせいただき、一緒に意見交換させてください。

主 な 報 告 3月議会定例会（新年度予算、重点事業など）・第11回報告会～その後
懇談テーマ 「空き家対策について」

開催日	時 間	開催場所
5月7日(火)	午後7時～	交流物産館よりっせ、森野集会所、西林集会所
5月8日(水)	午後7時～	保健センター、熊沢集会所、原集会所
5月9日(木)	午後7時～	滝坂集会所、奥川みらい交流館、極入集会所

政策提言調査特別委員会報告

地方自治において、議会の果たすべき役割と責任はこれまで以上に大きくなってきており、政策提言・政策立案力の強化、向上が求められています。

人口減少、過疎化の進行など地方の課題は多様化しており、当町議会はこれまでの議会改革をさらに進め、町長に政策提言のできる議会力・議員力の向上に努め地域の今日的課題に取り組むため、「政策提言調査特別委員会」を設置し、平成29年12月から1年4ヵ月にわたり調査を実施し、3月定例会に報告書を提出しました。

政策提言に関する取り組みの経緯

本町議会では、議会運営に関する最高規範として「西会津町議会基本条例」を平成25年3月に制定しました。

町議会基本条例では、「町民の福祉向上と持続的で豊かなまちづくりの実現のために政策提言および政策立案の強化に取り組む」ことを規定しています。

また、「議会報告及び一般会議を通じて町民と議員との意見等の交換の場を設け、議会の説明責任を果たすとともに、町民の意見を議会の政策提言に反映させなければならない」と規定しています。

本町議会では、平成25年11月から、町民と議会との懇談会（議会報告会）を開催してきたほか、町内で活動する団体などとの一般会議を開催し、意見交換を行ってきました。

頂いた意見などについては、一般質問や町への申し入れ等に反映させてきました。

今回、さらなる政策提言により町民福祉の向上に努める必要性から平成29年12月議会において、議長を除く13名で「政策提言調査特別委員会」設置し、委員長に青木照夫委員、副委員長に長谷川義雄委員を選任しました。（議長はオブザーバー参加）



- ①14回にわたる特別委員会で調査・研究を進めてきました
- ②農業者との懇談会を開催し、現状と課題の把握に努めました
- ③新潟県立大学・田口一博准教授にご指導いただきました
- ④政策提言に積極的に取り組んでいる他議会などを調査しました

これまでの主な取り組み

平成29年12月14日	第1回特別委員会を開催。委員長、副委員長を互選で選出。
平成30年 2月15日	第2回特別委員会・研修会を開催。「政策提言の調査の関する基本方針」決定するとともに、福島大学行政政策学類教授の功刀俊洋氏を講師に招き、「地方議会における政策提言及び政策提言について」の研修を実施。
5月15日	新潟県阿賀町議会議員研修会に参加し、新潟県立大学准教授の田口一博氏の講話を聴講（本町議会より8名参加）。同日、田口准教授に指導を依頼し了承を得る。
9月 4日	第5回特別委員会として課題解決のための研修会を実施。田口准教授を講師に招き、「西会津町の将来政策を考える」（農家所得向上とふるさと納税）について研修。
10月10日	第7回特別委員会を開催。講演会や農業関係者との懇談会の開催、ふるさと納税推進、管外調査を実施することを決定。
10月29日	第8回特別委員会を開催。農業者との懇談会（農業現状調査）の開催を決定するとともに、都市部に所在する企業（町内関係企業）訪問を決定。
11月 9日	都市部における西会津産米認知度調査及びPR活動について、町に対して説明、意見交換を実施。
11月13日 ～19日	農家所得向上について、作物別・団体別、個人農家などの農業者との懇談会を開催。 13日 野菜・加工関係団体（8名） 14日 米・特用林産関係団体（14名） 15日 奥川地区個人農家（6名） 15日 群岡地区個人農家（3名） 16日 新郷地区個人農家（9名） 16日 野沢地区個人農家（3名） 19日 尾野本地区個人農家（3名）
11月20日	都市部における西会津産米認知度調査、PR活動について町と協議。
12月12日	第10回特別委員会を開催。農業関係者との懇談会結果について協議。課題解決に向けた提言書取りまとめを決定。都市部における西会津産米認知度調査及び米の市場価格調査について協議。
12月17日 ～18日	特別委員会管外調査として、都市部における米の市場価格調査及び西会津産米認知度調査を実施。（詳細は22ページ）
平成31年 1月16日	第11回特別委員会を開催。管外調査の結果とアンケートの回収結果報告・検討。
1月31日 ～2月 1日	管外調査として、政策定方法について、大学との連携・政策提言を積極的に行っている町村議会の調査を実施。 公立大学法人 会津大学 「産学連携・人材育成・地域貢献等について」 岩手県紫波町議会 「政策提言・政策提案の手法について」
2月19日	第12回特別委員会を開催。田口准教授による調査報告書・提言書作成指導。
2月22日	町内米集荷業者を対象に、西津産米の流通調査を実施。
2月27日	第14回特別委員会を開催。報告書・提言書のまとめを実施。
3月 8日	3月議会定例会に特別委員会調査結果報告書・提言書を提出。特別委員会終結。
3月15日	議会から町に「西会津町の農業振興」について政策提言。（詳細は23ページ）

調査結果

1 政策提言研修の開催

地方行政、地方議会を取り巻く環境の変化と新たな対応として、町長に提言できる議会力・議員力が求められていることから、今後も持続的に研修等を行う必要がある。

2 政策サポーター制度

次期改選後は定数が2名減となり、議会の機能低下は避けられないことから、政策サポーター制度の導入について検討する必要がある。

3 マニュアル作成

次期改選後も、円滑な政策提言ができるようマニュアルを作成した。今後はこれを活用し町民福祉の向上と持続的な豊かなまちづくりの実現に取り組む必要がある。

都市部における米の市場価格・西会津産米認知度調査

都市部における実際の販売単価や西会津産米の認知度を調査し、政策提言の参考とするために実施。

◆市場価格調査

【調査先】

都内百貨店2店舗

【調査結果】

・店頭販売とギフト販売が中心で、福島県産の米はほとんど見当たらなかった。

・特別栽培米や産地米（ブランド米）、米コンクールで入賞している米が多かった。

・販売価格は1キログラム当たり700円から3800円とばらつきがあるものの卸売業者との取引価格の3〜8倍で販売されている。

・販売形態は販売店と農家との直接取引によるものが多く、2キログラム袋詰めや真空パック、注文時精米販売、生鮮食料品取り扱いなど多岐にわたっている。

◆西会津産米認知度調査

町の産米PR活動に同行し、試食やアンケート調査を行った。

【調査先】

株式会社レナウン

【調査結果】

調査票を300名に配布し、148件の回答が得られた。

①西会津産米を食べた感想

大変おいしかった
おいしかった

合計94・0%

②食味値について

知らない 93・9%

③西会津産米を今後も食べてみたいか

食べたい 95・3%

④西会津産米の安全性について

不安は全くない 87・2%

少し不安 11・5%

不安 1・4%

西会津産米流通調査

【調査先】

町内米集荷業者2社

【調査結果】

・業務用が約半数以上を占めており、品質は高く評価されているが、価格は他県から比べれば低い

・名前を出さない業務用米として需要が出てきたが、価格は元に戻らない

・業務用米の要望があるが、数量の確保が課題でコシヒカリ以外の作付けの検討も必要。

・特別栽培米は、原発事故の影響が大きく、数量的にも回復していない。

市場調査・認知度調査を実施して

都内百貨店での調査で

は、全国の米主産地や有名産地は販売されていたが、福島県産米はほとんど見当たらなかった。

福島県産米の半数以上が業務用（国内産米）として取り扱われており、都市部ではほとんど流通していない実態の一部を確認できた。

原発事故から8年が経過し、風評被害は徐々に減ってきていると言われているが、いまだ払拭しきれいていないことも分かった。

今後、産地化を進めるに当たっては、消費者に好まれる栽培方法や販売スタイルが必要であり、それが販売単価アップや所得向上につながるものと思われる。

また、ふるさと応援寄

附金ではプレミアムとして食味値85以上の米を返礼品として使用しているが、食味値そのものが知られていないのが現状であり、今後の対応が求められる。

（株）レナウンでの調査では、西会津産米はおいしいと高い評価をいただいた反面、安全性に不安を持っている方が一割以上いることも事実として認識できた。

また、西会津町が知られていない現状があり、米だけでなく町の自然や歴史、食べ物、特産品などの情報発信を多角的に行い、町の知名度を上げる政策の必要があると感じられた。

町へ政策提言

今回の政策提言調査特別委員会の報告を受け、

町議会では、3月15日に町に対して「西会津町の農業振興」について、政策提言しました。

提言の内容は、①後継者対策・新規就農者確保
②有害鳥獣対策③西会津

産米のブランド化及び畑作推奨作物の3件について、武藤道廣議長が薄友喜町長に提言書を手渡しました。

また、提言書と併せて、「もみ殻及び廃菌床の堆肥化研究」といった課題検討（研究）事項や農業関係者との懇談会における課題・要望なども提出しました。



31西議13第26号

平成31年 3月15日

西会津町長 薄 友 喜 様

西会津町議会議長 武 藤 道 廣

政策提言「西会津町の農業振興」について

政策提言調査特別委員会で検討してきた標記について、早期に実施されますよう下記のとおり政策提言いたします。

記

1 政策提言

①後継者対策・新規就農者確保

平成27年の農林業センサスにおける農業従事者の平均年齢は75歳を超えており、米価の下落など農業を取り巻く現状は大変厳しいことから、今後離農者が増加するものと推測されるため、『所得向上策や経営安定等の支援による魅力の持てる農業の構築』、『後継者対策及び新規就農者確保の推進』、『地域農業を担うリーダー的人材の育成』

②有害鳥獣対策

サル・イノシシ・クマなどの有害鳥獣による農作物への被害は、農業に対する意欲の減退を引き起こしており、離農者の増加や山間地の耕作放棄などの原因にもなっていることから、『有害鳥獣対策の強化』

③西会津産米のブランド化及び畑作推奨作物

西会津産米は、「おいしい」との評価はされているが、知名度はまだ低い状況にある。農家所得を向上させ、安定した農業経営からなる安定した生活及び魅力ある農業とするためには、基幹作物である『米のブランド化への取り組み』

また、畑の有効活用による農家所得の向上を推進するため、推奨作物を選定するなど、『関係機関等と一体となった産地化への取り組みを推奨』

この人に インタビュー

このコーナーでは、町内各方面で活躍されている方々を紹介いたします。

今回は、下野尻「お台処富士や」の宮崎與志朗さん・月恵さんご夫妻です。



プロフィール

住 所：下野尻（群岡）
年 齢：70歳（與志朗さん）
69歳（月恵さん）
趣 味：マタタビ細工

―田舎暮らしの感想は。―

與志朗さん

首都圏で造園業に携わり、自然が好きなので定年を機に田舎暮らしをしようと考えていました。

6年前、月恵さんの実

家に入り、越後街道車峠の整備などに多くの仲間と取り組んでいます。

―食堂を始めた動機は。―

月恵さん

3年前に母が亡くなり時間ができたことや、地元の方や高齢の方が歩いて気軽に集まれる場所になればと考え、平成29年

9月にオープンしました。趣味で焼いていたパン

や、自宅に残っていた古い食器を生かしたい思いもありました。

―メニューがないのは。―

ごはんまりと家庭的な手作り100パーセント料理が基本なので、地元の食材を使い注文を伺いながら提供しています。

―予約制にしているのは。―

2人だけで全てこなしているので急な対応は難しいためです。最近では、4〜5人の女

子会が多くなっています。

―取り組むでの感想は。―

生き甲斐が見つかったので、毎日が楽しく充実しています。

―町や議会に望むことは。―

首都圏で仕事をしているので、地方の雇用や経済が気になります。

若い人が残れる仕事場をつくってほしいと強く感じます。

―ご協力ありがとうございました。今後とも活躍を期待しています。―

議会の動き

全国町村議会議長会 から3人の議員が表彰

平成31年2月6日に開催された全国町村議会議長会第70回定期総会において、武藤道廣議長（写真中央）が議会議長とし



て7年以上在職した功勞により、青木照夫副議長（写真右）と荒海清隆議員（写真左）が議会議員として15年以上在職した功勞により、自治功勞者表彰を受賞しました。

3月8日の議会定例会開会日に議場において3人に表彰状が伝達されました。

議会事務局人事

4月1日付け人事異動により、議会事務局長が替わりました。（敬称略）

▼新議会事務局長

長谷川 浩一

（旧任 会計管理者（兼）出納室長）



▼前議会事務局長

渡部 峰明

（新任 町民税務課長）



編集委員

委員長 三留 満
副委員長 秦 貞継
委員 三留 正義
委員 薄 幸一
委員 青木 照夫

にしあいづ議会だより

No. 145

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3308
e-mail gikaite@town.nishiaizu.fukushima.jp
☎0241(45)4537